

(続紙 1)

京都大学	博士 (農 学)	氏名	鈴木 淳
論文題目	個と集団の相互交渉のなかで経営展開する青年農業者		
(論文内容の要旨)			
<p>今日、農業従事者の減少・高齢化のなかで、農業を職業選択した青年の存在は、そのビジョンや発想、多様な経営展開の面から注目されており、農業生産の現状を打開し、農業を魅力ある職業へと発展させる可能性を秘めている。しかし、就農動機や農業継続の動機は当該青年自身だけで形成されるわけではない。また、その経営展開においても、仕事上の結びつきや存立する地域社会、所属する生産者組織といった集団による関与を受けており、就農動機や経営展開はそうした社会的関係のなかで構築され実現されると考えられる。本研究は、青年農業者の経営展開を「集団のなかでの個」の視角から解明することを目的とし、個としての青年が家族や地域社会、生産者組織などの人々の集合体との社会的関係を構築していくなかで経営展開していく様態について、次の3つの課題を設定し接近した。</p> <p>農業を職業として志す青年は、必ずしも自身の意思に基づき職業選択するばかりではなく、なかには積極的な動機によらない就農選択もある。しかし、就農当初は積極的でなくても、その後も農業に留まり続けているのならば、何らかの要因によって農業を継続していくための動機を形成している可能性がある。その形成要因は、自己実現に加えて、仕事を通じた社会的関係のなかにも見出せるのではないか。これが本研究の第1課題である。</p> <p>また、青年は経営展開するにあたって、農協の部会や出荷組合などの生産者組織のメンバーになる場合がある。しかし、生産者組織には、地理的・歴史的な性格やメンバーの関係性のなかで形成されてきた集団的性格があり、産地運営のあり方や、メンバーに期待される行動に影響を与えている可能性がある。生産者組織の集団的性格は、青年がその一員として経営展開していく場合の制約要因となるのではないか。これが本研究の第2課題である。</p> <p>さらに、生産者組織は作物の生産・販売に関する経済性を集団的に追求するために結成されるが、青年をはじめとする新しいメンバーを受け入れるなかで、個々の経営水準の同質性が崩れて、組織に依拠しない経営志向の者が現れるという異質化が生じることがある。しかし、それでも所属を継続するメンバーは、経済性に留まらない要因に所属の意味を見出している可能性がある。その相反する傾向のなかで、集団性を確保するために、組織としてどのような展開方向の検討が産地に求められるのか。これが本研究の第3課題である。</p> <p>第1章では、先行研究の検討を通じて、第二次世界大戦以後の社会経済的状況のなかで青年農業者がどのように学術的および社会経済的な関心対象となってきたかを整理し、そこから、青年を農業の担い手として群として把握するだけでなく、就農選択や経営展開に青年の個別的・価値的な要因が関与することへの注目が高まることを指摘した。さらに、地域社会や生産者組織などが経営展開の促進・制約要因となることを指摘し、集団のなかでの個に注目する場合の先の3つの課題を導出して、青年の経</p>			

営展開に接近する意義を説明した。

第2章では、後に続く各章を通じて各課題に接近するにあたり、その手掛かりとなる関連理論を説明し、本研究が具体的にどのような視角から3つの課題に接近するかを明確にするとともに、背後にある研究史上の広がりをも明らかにした。

第3章では、第1課題に対して、不況下での就職活動といった進路選択の制約をきっかけに農業に従事し始めた6名の青年を事例とし、どのように農業を継続していくための動機を形成しているかについて、職業に向ける労働観の理論を援用して接近した。その結果、自己実現に加えて、他者との社会的関係のなかに協働や連帯などのアソシエーションの労働観を形成することで職業とする意味を見出し、農業を継続していくための動機を形成していることを解明した。

第4章では、第2課題に対して、存立環境の異なる2つの軟弱野菜産地と、うち1つの産地に新規参入した2名の青年を事例とし、生産者組織の集団的性格の形成要因とそのなかでの青年の経営展開について組織文化論を援用して接近した。その結果、生産者組織の集団的性格が産地運営のあり方やメンバーに期待される行動を規定し、メンバーの経営志向が集団的性格と相容れなければ脱退に至る場合があることを指摘した。

第5章では、第3課題に対して、メンバーの8割が青年によって構成され、直売所を主な販路とするイチゴ産地を事例とした。その産地では直売所への出荷集中が生じており、その対応方策の検討を通じて、異質化のなかでの生産者組織の展開方向について、メンバーによる組織への所属の意味に着目し、集団類型論を援用しつつ接近した。その結果、生産者組織を維持するには経済性の追求を前提としながらも、人格的な結びつきや地域社会に向ける価値にも所属の意味が認められることを明らかにした。

終章では、本研究を総括し、相互交渉のなかでの経営展開が青年の農業経営確立に重要な過程であるという知見に基づき、就農支援の現場で有用となる本研究の貢献を提示した。

注) 論文内容の要旨と論文審査の結果の要旨は1頁を38字×36行で作成し、合わせて、3,000字を標準とすること。

論文内容の要旨を英語で記入する場合は、400～1,100 wordsで作成し
審査結果の要旨は日本語500～2,000字程度で作成すること。

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

小規模生産者が主流である日本の農業経営において、多数の消費者を対象に安定した流通と販売を実現するために、集団化という手法が選択され産地組織が形成されてきた。しかし、個別経営が多様な方向へと展開するにしたいが、集団による統制が足枷にもなり、生産組織における個と集団の問題は半世紀以上にわたって産地発展における課題となってきた。本研究は、そうした継続する課題に対して、青年農業者に焦点をあてることによって現代的意義を付与するとともに、経営間で現れる個と集団の関係だけでなく、家族などの個別経営内における個と集団との関係にも視野を広げながら、青年農業者が経営者として成長する過程における他者との関係性構築の意義について考察した。とくに、現在の青年農業者の経験を振り返るとき、2000年代序盤における経済不況の影響を受けて、不本意ながら農業を選択した青年農業者が存在する。新しい時代を生きる青年農業者に一般的にあてはまる進取的志向性ととも、そうした世代的な特徴も考慮された個と集団の関係論であることが本研究の新規性である。本研究において評価できる点は以下の3点である。

第一に、青年農業者が就農から経営展開するにあたって、家族や地域社会など多様な他者との社会的関係の構築のなかで、農業という職業における労働観を形成していくことを詳細な質的調査によって明らかにした。

第二に、社会的関係は青年農業者を成長させるだけでなく、経営間の社会的関係としての産地組織が経営展開において生産継続に重要な役割を果たす場合もあれば、逆に新しい展開を制約することもあることについて、組織文化論の分析枠組みと事例研究によって明示した。

第三に、青年農業者が集団への参加に見出す意味について、集団理論を援用しつつ、経済性による利益結合だけでなく、協同性や価値共有、人格性による結合が複合的かつ相互連関的に作用することを事例に即して明らかにした。

以上のように、本論文は現代を生きる青年農業者を対象として、個としての青年農業者が集団との相互交渉のなかで構築する社会的関係の多様な働きと意味の相互関連性を明らかにし、青年農業者支援への示唆にもつながることから、農業・農村社会学、農業経営学、農業担い手論、農業者育成論の発展に寄与するところが大きい。

よって、本論文は博士(農学)の学位論文として価値あるものと認める。

なお、令和6年1月18日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、博士(農学)の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。

また、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

注) 論文内容の要旨、審査の結果の要旨及び学位論文は、本学学術情報リポジトリに掲載し、公表とする。

ただし、特許申請、雑誌掲載等の関係により、要旨を学位授与後即日公表することに支障がある場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降(学位授与日から3ヶ月以内)